

平成26年12月19日

各 位

会 社 名：日本郵船株式会社
代 表 者 名：代表取締役社長 工藤 泰三
コード番号：9101
上場取引所：東証・名証各第一部
問 合 せ 先：経営委員 IRグループ長
宮本 教子
(TEL. 03-3284-5151)

子会社の株式の一部譲渡に伴う特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、コンテナターミナル事業のポートフォリオを再構築し、新規投資を通じた当該事業の更なる強化と拡大を目的として、北米港湾運送事業子会社の株式の一部売却を本年9月25日開催の取締役会において決議し、ロサンゼルス市港湾局との必要な手続きを終え、本年12月18日（米国現地時間）にインフラ投資ファンドである Macquarie Infrastructure Partners III, L.P.（以下 MIP III）と当該株式の譲渡について合意いたしました。これに伴い、平成27年3月期連結決算において、当該売却益約 345 億円を特別利益として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件取引の要旨

当社は、米国ロサンゼルス港においてコンテナターミナル事業を営む Yusen Terminals Inc.、及び米国東岸・メキシコ湾岸・カナダ東岸においてコンテナターミナル事業・港湾荷役事業を営む NYK Terminals (North America) Inc. を中心として、北米地域における港湾運送事業を運営しております。この度、当社は完全子会社の NYK Ports LLC（以下 Ports 社）をこれら両子会社の持株会社とし、同社の株式を世界的な金融機関である Macquarie グループの運用ファンドである MIP III に譲渡することにいたしました。

2. 株式の一部譲渡の概要

- (1) 対象子会社： NYK Ports LLC（当社完全子会社、Yusen Terminals Inc. 及び NYK Terminal (North America) Inc. の持株会社）
- (2) 譲渡先： Macquarie Infrastructure Partners III, L.P.

- (3) 譲渡時期 : 平成26年度中を予定
- (4) 譲渡割合 : 49パーセント
- (5) その他 : 譲渡価格は、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

3. 業績に与える影響

Ports社の株式譲渡に伴う売却益約345億円を、平成27年3月期連結決算において特別利益として計上する見込みです。現時点における当社の通期連結業績予想は、当該売却益の特別利益への計上に加え、各種合理化費用等の特別損失計上も勘案し、現在精査中です。

4. 関係各社の概要

(1) Yusen Terminals Inc. について

当社コンテナ船事業の重要拠点であるロサンゼルス港において、当社100%出資のコンテナターミナル運営会社として1990年に設立しました。ロサンゼルス・ロングビーチ港では他社に先駆けてAMP (Alternative Maritime Power : 陸電供給システム) を導入して環境対応を進めるなど、常に最新の技術を用いて高品質なサービスを提供しています。

(2) NYK Terminals (North America) Inc. について

1958年に設立され、2002年に当社完全子会社となったコンテナターミナル事業・港湾荷役事業会社です。米国東岸・メキシコ湾岸・カナダ東岸を中心に18港においてコンテナ船・RORO船・バルク船・客船の港湾荷役事業を行うとともに、一部の拠点においてコンテナターミナルを運営しています。

(3) Macquarie Infrastructure Partners III, L.P. について

1969年に設立されたオーストラリアを代表する投資銀行Macquarieグループ(所在地: シドニー)のインフラ投資分野を担当するMacquarie Infrastructure and Real Asset (以下MIRA)が運用する資産規模約30億米ドルの投資ファンドです。MIRAは、27カ国で50以上ものファンドを運用する世界最大規模のインフラ関連事業者であり、不動産・農業・エネルギー事業への投資も行っています。

以上